

一般廃棄物処分業事前協議書

年 月 日

堺市長殿

申請者 許可番号(新規申請の場合を除く) 第 号

〒

住 所 (所在地)

氏 名 (名 称)

(代表者氏名)

電 話 番 号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項若しくは第7項又は第7条の2第1項の規定による処分業の許可を受けたいので、堺市一般廃棄物処分業に係る許可等事務取扱要領第4条に基づき、関係書類を添えて提出します。

事業の範囲	事業の区分	
	取り扱う一般廃棄物の種類	
処理量の見込み 及び処理工程	(別紙工程図のとおり)	
施設の所在地		
事業場面積	m <sup>2</sup>	
用途地域		
施設の種類及び規模		
処分の目的及び 有用物の利用方法		

（第1面）  
事業計画の概要書

年 月 日

堺市長殿

提出者  
住所（所在地）  
氏名（名称）  
（代表者氏名）  
電話番号

1. 事業の目的	
2. 排出者に関する事項	様式第18号のとおり
3. 取り扱う一般廃棄物の種類	
4. 処分に関する事項	取り扱う一般廃棄物の具体的な名称：
	処分方法：
	事務所・事業場所在地：様式第8号のとおり
	処理施設の概要：様式第（10・11）号のとおり
	新規（1年間の計画取扱量）： 更新（ 年度の実績取扱量）： / t
5. 処理後の廃棄物の処分方法に関する事項	様式第14号のとおり
6. 処理後の有用物の利用方法に関する事項	様式第14号のとおり
7. 業務を行う時間等	営業曜日等：
	営業時間：
	休業日：

(第2面)

8. 業務に関する遂行体制	従業員：様式第16号のとおり			
	一般廃棄物の処理業に係る契約を締結する権限を有する者	職	氏名	
	各業務の管理責任者	業務内容	職	氏名
		作業監督		
		業務内容	職	氏名
		業務内容	職	氏名
		業務内容	職	氏名
業務内容		職	氏名	
その他				
9. その他				

(注) 欄内に記載できない場合は、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付のこと。

一般廃棄物処分業現場調査書

許可 番号	
----------	--

調 査 対 象	住 所 (所在地)				
	氏 名 (名称)		電話番号		
	事業の範囲	事業の区分			
		取り扱う一般廃棄物の種類			
	施 設 の 所 在 地				
名 称					
現場調査の日時		年	月	日	午前・午後
					時
					分から
					時
					分まで
調 査 事 項					

指示事項	
処理年月日	指示事項等の処理経過
備考	

様式第4号（第6条関係）

## 一般廃棄物処分業事前協議結果通知書

年 月 日

様

堺市長



堺市一般廃棄物処分業に係る許可等事務取扱要領第6条第1項の規定により、事前協議の結果を次のとおり通知します。

施設の所在地		
事業の 範囲	事業の区分	
	取り扱う一般 廃棄物の種類	
許可申請又は変更許可申請までに完了しておくべき事項		
協議有効期限		年 月 日

## 欠格要件に係る誓約書

年 月 日

堺市長 殿

住 所（所在地）

氏 名（名 称）

（代表者氏名）

申請者（申請を行う者のほか、役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）、申請者が営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合にはその法定代理人及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「法」という。）施行令で定める使用人を含む。）は、法第7条第5項第4号イからルまでのいずれにも該当しないことを誓約します。

また、許可後において当該要件に該当すると判明した場合には、当該許可の取消しをされても、異議の申立てを行いません。

様式第6号（第8条関係）

### 事業開始に要する資金の総額及びその調達方法

（いずれかにをして記載のこと）

事業開始に要する新たな資金及び調達方法は以下のとおりです。

項 目		金 額	備 考
事業開始に要する資金	土 地	円	
	事 務 所	円	
	車 両	円	
	そ の 他	円	
	合 計	円	
調 達 の 方 法	自 己 資 金	円	
	金融機関等 からの借入金	円	借入先：
		円	借入先：
		円	借入先：
		円	借入先：
	そ の 他	円	
		円	
		円	
合 計	円		

事業開始に要する新たな資金は以下の理由により特に必要ありません。

（理由）

--

資産に関する調書

年 月 日

資 産

項 目	金 額	内 容 等
現金預金	円	
	円	
	円	
有価証券	円	
	円	
未収入金	円	
売掛金	円	
受取手形	円	
土 地	円	
	円	
	円	
建 物	円	
	円	
	円	
車 両	円	
	円	
	円	
	円	
備 品	円	
そ の 他	円	
	円	
合 計	円	

負 債

項 目	金 額	内 容 等
借 入 金	長期 円	
	短期 円	
未払金	円	
預り金	円	
前受金	円	
買掛金	円	
支払手形	円	
そ の 他	円	
	円	
合 計	円	

(注) この書類は、申請者が個人の場合に限り添付すること。

事務所・事業場の所在地一覧表

1 事務所・事業場（営業所・支店等を含む。）

番号	名称	所在地及び電話番号	所有権
1			あり・なし
		TEL	
2			あり・なし
		TEL	
3			あり・なし
		TEL	
4			あり・なし
		TEL	
5			あり・なし
		TEL	

- (注) 1 本申請に係る事務所・事業場のみ記載すること。  
 2 記載事項のすべてを記載することができないときは、この様式の例により作成した書面を添付すること。

## 事務所・事業場の案内図及び配置図

### 1 事務所・事業場（営業所・支店等を含む。）

番号	名称	所在地

### 2 案内図

(注) 1 駅又は主要道路（国道、府道等）から当該事務所等までの経路がわかるように記載すること。 2 目印となる交差点及び建物等の名称も記載すること。	N 4
---	--------

### 3 配置図

(注) 1 事務所を含む事業場全体の配置図とすること。 2 管理事務所の位置を明記すること。 3 事務所を部分的に賃借している場合は、申請者が使用できる部分を明示していること（建物の一部を賃借している場合は、建物内部の配置図も作図し、申請者が使用できる部分を明示していること）。	N 4
--	--------

- (注)
- 1 住宅地図等の添付、又は別紙に作図してもよい。
  - 2 方角を合わせて記載すること。
  - 3 事務所等が複数ある場合は、事務所等ごとに作成した書面を添付すること。

## 事業の用に供する施設の概要

### 1 施設の概要

施設の 種類	名称	基数	設置場所	規模・能力	一般廃棄物 の種類	備考

### 2 生活環境保全上の対策

主たる対策方法	対策内容	備考
施設の状況 (清掃設備・方法)		
飛散防止		
流出防止		
悪臭防止		
その他		

事業の用に供する保管施設の概要

名 称		
所 在 地		
面 積 （ m <sup>2</sup> ）		
施 設 の 所 有 権		あ り ・ な し
保管する一般廃棄物の種類		
保 管 の 方 法		
生 活 環 境 保 全 上 の 対 策	施 設 の 状 況 (清掃設備・方法)	
	飛 散 防 止	
	流 出 防 止	
	悪 臭 防 止	
	そ の 他	

## 事業の用に供する施設の写真

### 1 施設について

種類	名称
処分施設 ・ 付帯設備 ・ 保管施設	

### 2 正面写真

(注)

- 1 カラー写真（デジタルカメラでの撮影可）であること。
- 2 全体が写っているものであること。
- 3 申請前3か月以内に撮影したものであること。

### 3 側面写真

(注) 同上

(注) 屋内施設の場合は、内部写真も添付すること。

## 施設使用承諾証明書

年 月 日

堺市長殿

貸主と借主は、下記のとおり施設（ 土地 ・ 建物 ）の賃借契約を締結していることを証明いたします。

なお、万一事故が発生した場合には、その責任は、借主が負うことを誓約いたします。

### 記

1 使用目的 事務所・事業場

2 所在地

3 使用期間 年 月 日 ～ 年 月 日

住所（所在地）

（  
貸  
主  
）

氏名（名称）

（代表者氏名）

（※）

電話番号

（※）本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

住所（所在地）

（  
借  
主  
）

氏名（名称）

（代表者氏名）



様式第15号（第8条関係）

## 納税証明書等が添付できない理由書

年 月 日

堺市長殿

申請者 住所（所在地）

氏名（名称）

（代表者氏名）

堺市廃棄物の減量化及び適正処理に関する規則第18条の2第1項の規定により、一般廃棄物処分業許可を受けるに際して、法人税、消費税及び地方消費税の滞納がないことを証する書類並びに直前 年の各事業年度における貸借対照表、損益計算書を添付しなければなりません。法人設立が 年 月 日であり、決算日が 月 日であるため、これらの書類の（一部・全部）を添付できません。

従業員一覧表

番号	氏名	雇用区分	職種	資格・免状等
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	
		常勤 臨時（ ）	運 作 事 営 転 業 務 業（ ）	

- (注) 1 本申請の業務に従事する者のみを記載すること。  
 2 記載事項のすべてを記載することができないときは、この様式の例により作成した書面を添付すること。





## 市税調査に関する同意書

年 月 日

堺市長 殿

申請者 住所(所在地)

氏名(名称)

(代表者氏名)

(※) 本人(代表者)が手書きしない場合は記名  
押印してください。

私は、一般廃棄物処分業許可申請に係る審査のため、下記の堺市税の納税状況につき、関係公簿を調査することに同意します。

### 記

#### 1. 調査に同意する税目（個人にあつては個人事業に係る税を含む。）

- 1 個人市民税（特別徴収、個人府民税及び森林環境税を含む。）
- 2 法人市民税
- 3 固定資産税（土地・家屋・償却資産）
- 4 軽自動車税
- 5 特別土地保有税
- 6 事業所税
- 7 都市計画税
- 8 市たばこ税
- 9 入湯税

#### 2. 有効期間

許可申請後審査終了までの間

## 一般廃棄物処分業不許可通知書

年 月 日

様

堺市長



年 月 日付で、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第6項若しくは第7項又は第7条の2第1項の規定により申請のあった件について、審査の結果、下記の理由により不許可としましたので通知します。

### 記

#### 1 不許可処分の理由

##### (教示)

- この決定に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3か月以内に（この決定があった日から1年を超えることができない。）、堺市長に対して審査請求をすることができます。
- この決定に不服がある場合は、この通知書を受け取った日の翌日から起算して6か月以内の間（この決定があった日から1年を超えることができない。）に限り、堺市（代表者は、市長）を相手方として、この決定の取消しを求める訴えを提起することができます。

様式第21号 (第15条関係)

一般廃棄物処分業処理実績報告書

年 月 日

堺市長殿

住所(所在地)

氏名(名称)

(代表者氏名)

電話番号

年 月分の一般廃棄物処分業における処理実績等について、下記のとおり報告します。

記

1. 許可番号 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号

2. 事業の範囲 事業の区分 \_\_\_\_\_

取り扱う一般廃棄物の種類 \_\_\_\_\_

3. 処理施設の設置場所 \_\_\_\_\_

4. 期間内における一般廃棄物の排出事業者名、所在地、輸送業者名、処理料金及び受入量等  
(廃棄物の種類ごとに表を作成)

(廃棄物の種類: \_\_\_\_\_)

排出事業者名	項目	排出場所の所在地	収集運搬業者等の名称・所在地	処理料金(円/kg)	受入量(t)	受入量累計 月～月 (t)
合計						

(廃棄物の種類： )

排出 事業者名	項目	排出場所 の所在地	収集運搬業者等の 名称・所在地	処理料金 (円/kg)	受入量 (t)	受入量 累計 月～ 月 (t)
合 計						

(廃棄物の種類： )

排出 事業者名	項目	排出場所 の所在地	収集運搬業者等の 名称・所在地	処理料金 (円/kg)	受入量 (t)	受入量 累計 月～ 月 (t)
合 計						

5. 処分（再生）によって得られる有用物を売却する場合

有用物の種類	売却先(事業者名・住所・電話番号)	売却量(t・k l・m <sup>3</sup> )

6. 処分（再生）によって得られる有用物を売却しない場合

有用物の種類	有用物の利用の方法	利用量(t・k l・m <sup>3</sup> )

7. 事業活動によって生じる廃棄物の処理について

廃棄物の種類	処理量 (t・m <sup>3</sup> )	処分先の事業者 (処理施設の所在地・電話番号)	処分 方法	収集運搬業者

8. 報告書作成者

職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 連絡先 (TEL) \_\_\_\_\_

(管理責任者氏名 \_\_\_\_\_)

一般廃棄物処分業処理計画書

年 月 日

堺市長殿

住所（所在地）

氏名（名称）

（代表者氏名）

電話番号

年度分の一般廃棄物処分業における処理計画等について、下記のとおり報告します。

記

1. 許可番号 \_\_\_\_\_ 第 \_\_\_\_\_ 号

2. 事業の範囲 事業の区分 \_\_\_\_\_

取り扱う一般廃棄物の種類 \_\_\_\_\_

3. 処理施設の設置場所 \_\_\_\_\_

4. 期間内における一般廃棄物の種類ごとの排出事業者名、所在地、処理料金及び受入量の見込み  
（廃棄物の種類ごとに表を作成）

（廃棄物の種類： \_\_\_\_\_ ）

項目 排出事業者名	排出場所の所在地	処理料金 (円/kg)	受入量 (t)
合計			

(廃棄物の種類： )

項目 排出 事業者名	排出場所の所在地	処理料金 (円/k g)	受入量 (t)
合 計			

(廃棄物の種類： )

項目 排出 事業者名	排出場所の所在地	処理料金 (円/k g)	受入量 (t)
合 計			

5. 処分（再生）によって得られる有用物を売却する場合

有用物の種類	売却先(事業者名・住所・電話番号)	売却量の見込み (t・kl・m <sup>3</sup> /年)

6. 処分（再生）によって得られる有用物を売却しない場合

有用物の種類	有用物の利用の方法	利用量の見込み (t・kl・m <sup>3</sup> /年)

7. 事業活動によって生じる廃棄物の処理について

廃棄物の種類	処理量 (t・m <sup>3</sup> /年)	処分先の事業者 (処理施設の所在地・電話番号)	処分方法

8. 計画書作成者

職： \_\_\_\_\_ 氏名： \_\_\_\_\_ 連絡先 (TEL) \_\_\_\_\_

(管理責任者氏名 \_\_\_\_\_)

許可証亡失・滅失申立書

年 月 日

堺市長 殿

申請者 住所(所在地)  
氏名(名称)  
(代表者氏名)

下記の許可証を 亡失 減失 しました。今後は、十分注意いたします。

なお、許可証の再交付を受けた後、亡失した当該許可証を発見したときは、直ちにこれを市長に返納いたします。

記

- 1 許可証の名称 一般廃棄物処分業許可証
- 2 許可番号 第 号
- 3 許可年月日 年 月 日